

# 平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況(連結)

平成 15 年 7 月 25 日

上場会社名 株式会社ケンウッド

(コード番号:6765 東証・大証 第 1 部)

(URL <http://www.kenwood.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 兼 CEO 河原 春郎  
責任者役職・氏名 経営戦略統括部 IR 室長 和久 雅宣

TEL (0426)46-6724

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

売上高の会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有・**無**  
認識の方法との差異の有無

## 2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期業績の概況(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

### (1) 連結売上高 (百万円)

平成 16 年 3 月期第 1 四半期	45,445
平成 15 年 3 月期第 1 四半期	—
(参考)平成 15 年 3 月期通期	225,579

(注) 1. 売上高の数値は監査法人による監査を受けておりません。

2. 四半期業績開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期の実績の記載、並びに比較は行っておりません。

### [事業ジャンル別売上高] (百万円)

ジャンル	平成 16 年 3 月期第 1 四半期	
	金額	構成比
カーエレクトロニクス	26,637	58.6%
ホームエレクトロニクス	5,268	11.6%
コミュニケーションズ	12,652	27.8%
その他	888	2.0%
合計	45,445	100.0%

### [売上高に関する補足説明]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や後半 SARS の収束、株式市場の持ち直しなど明るい材料が一部見られたものの、依然として個人消費は弱く、景気は総じて横這いで推移し、不透明感が見られる状況が続きました。米国においてもデフレ傾向が見られ、個人消費の先行きに対する不透明感が払拭されず、ユーロ圏も景気の減速傾向が見られるなど引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、主力部門であるカーエレクトロニクスは国内外ともに市場が縮小し、売上が伸び悩む中、米国市場においてビジュアル関連商品およびサテライトチューナー(衛星ラジオチューナー)が好調に推移し、CD プレーヤー等のマーケット縮小を補いました。また、国内市場は、ライン純正製品について当社製品を装備する新車が好評なことから 6 月の売上が上向いております。

ホームエレクトロニクスは、構造改革が通年で反映され、昨年との比較は出来ませんが、特に DVD、Home Theatre in the Box(レシーバー、DVD プレーヤー、スピーカーのセット商品)が牽引役となり、欧州市場で健闘したものの、カーエレクトロニクス同様、マーケット環境が厳しく売上は伸び悩みました。

一方、コミュニケーションズにおきましては、米州市場でイラク戦争の影響の一巡などを背景に回復基調が見られ、引続き堅調に推移しました。

以上により、平成 16 年 3 月期第 1 四半期の連結売上高は、他四半期に比べ季節的要因で低くなるということはあるものの、予想を若干下回り、454 億 45 百万円となりました。

[ご参考]

連結経営成績の進捗状況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益
平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期	45,445	2,946	2,398

(注)各数値は決算期のような会計上の修正を行っておりません。又、監査法人による監査を受けておりません。

売上は若干伸び悩んだものの、昨年来続けている事業とコストの構造改革の効果およびユーロ高が寄与し、利益面は予想を上回りました。

(2)当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当事項はありません。

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(百万円)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
中間期	97,000	4,500	3,500	—
通 期	200,000	14,000	12,000	56 円 27 銭

(注)平成 15 年 5 月 16 日発表の業績予想と変更ありません。

[業績予想について]

今後の経営環境は、国内経済が株式市場の回復、設備投資の持ち直し基調など回復傾向を見せているものの、不透明感は拭えず、米国、欧州においても景気減速懸念が見られるなど楽観を許さない状況にあります。

このような状況下、連結業績については、昨年来続けている事業およびコスト構造改革の効果が引き続き見込まれること、および各事業ジャンルにおける新商品の投入などにより、平成 15 年 5 月 16 日発表の業績予想の達成を見込んでおります。

以 上